

平成 22 年度 事業報告 概要

平成 22 年度も、柔道の普及振興に努め、それによって国民の心身の健全な発達と豊かな人間性の涵養に寄与するため、各委員会を中心として、様々な事業を積極的に展開した。

当年度は、9 月に東京で 52 年振りとなる「世界柔道選手権 2010 東京大会」が開催され、日本は、金メダル 10 個、銀メダル 4 個、銅メダル 9 個と、計 23 個のメダルを獲得し、史上最高の成績を収めることができた。この結果に驕ることなく、ロンドンオリンピックに向けて、コーチ・選手ともに常に危機感を持ち、さらなる選手強化に努めた。また、次世代を担うジュニア選手の育成にも大きく力を入れて事業を実施した。

登録人口は、残念ながら 19 万人を下回る結果となった。一方、「法人会員」登録は、9 年連続で、全国で 200 団体を超えた。登録人口の拡大に向けた取り組みとしては、幅広い層の会員登録の促進を図るため、また、「指導者資格付与制度」の実施を見据えた「登録制度」の抜本的見直し、登録管理システムの効率化などについて検討し、また、登録会員の掘り起こし策として、全国各地における「女性登録推進」活動、小学校 1 年生からの「プラスチック製登録カード」の配付などを実施した。

財政面の収支については、収入の確保および支出の管理に努めた結果、当期収支差額は予算額 175,873,000 円に対し、決算額 198,393,733 円となった。今後とも適正な経理処理および情報開示を行い、公益法人としての適正な財務管理に努めていく。

新公益法人制度への対応としては、平成 24 年 4 月 1 日の移行登記を目指して「公益財団法人」への移行認定申請を行うため、新制度に則した定款変更案の立案および財務面の整備等について検討した。

事業面では、将来を見据えた青少年の育成を重要な課題と位置づけ、全国各地で「少年競技者育成事業」、「柔道教室」、「柔道フェスタ」等を開催し、事故防止対策として「柔道の安全指導」講習会を実施した。また、講道館との合同事業である柔道ルネッサンス活動を継続的に推進していくなど幅広く柔道の普及・振興に取り組み、底辺の拡充に努めた。

スタートして 3 年目となる「指導者養成プロジェクト」においては、これまでの検討内容や各種指導者講習会の実施の結果から、長期的視野に基づいた指導者養成システムとして、平成 25 年度からの実施を目標とした「指導者資格付与制度」を導入することを決定した。また、平成 24 年度から完全実施される「中学校武道必修化」に向けては、学校教員のための教本・DVD の作成、全国的指導者研修会の実施および人材バンクシステムの構築についての検討を行った。

安全指導に関しては 6 月に「安全指導プロジェクト」を立ち上げ、小冊子の再改訂、事故原因の究明と分析、啓発ポスターの作成等、“事故ゼロ”を目指した各種の取り組みについて分科会を設置し、それぞれの具体策を検討した。

審判事業においては、S ライセンス審判員の審査をはじめ、A ライセンス審判員試験、審判研修会等を幅広く実施し、審判員の養成・技能向上に努める一方、主要な全国大会に審判委員を配置し、円滑な試合進行に努めた。試合審判規定については、「試合審判規定検討特別委員会」を設置し、柔道本来の試合審判規定のあり方について検討した。

大会関係では、世界柔道選手権 2010 東京大会において経費の節減に努めながらも魅力ある大会運営に徹し、成功を収めた。また、12 月に開催されたグランドスラム東京大会をはじめ、国内各地で開催

された全国大会の運営の充実を図り、各大会を成功に導いた。

国際関係では、主要な国際大会や国際会議等に日本代表役員を派遣し、柔道の正しい理解と普及に努めた。その中で、IJFにおいて、正しい柔道衣の着用により、姿勢よくお互いがしっかりと組んで柔道の技を掛け合うという柔道本来の攻防が行われるために、「柔道衣・帯の規格変更」がなされ、2011年パリ世界柔道選手権大会より正式に実施されることになった。また、世界柔道選手権 2010 東京大会および 2010 グランドスラム東京における渉外活動を円滑に遂行し、大会成功の一翼を担った他、指導者の派遣や海外チームの受入等を積極的に実施し、柔道を通じての国際交流の促進および国際貢献を行った。

各事業の概況は以下のとおり（詳細は別紙事業報告書参照）。

1. 総務関係事業

柔道人の幅広い会員登録を促進するために、将来の「指導者資格付与制度」の実施も視野に入れ、「登録区分」の抜本的な見直しについて検討するとともに、全国各地区での「女性登録推進会議」の開催、小学 1 年生からの「顔写真付きプラスチック製登録カード」の配付、全柔連ホームページ上での「全国柔道道場一覧」の公開、「サポーター会員」の募集等を実施した。

また、登録管理システムの効率化については、具体的なデータの出入力方法やデータの運用等について検討した。

今後のより健全な法人運営に向けて、本連盟の事業運営、財務体質強化のため、中・長期計画書の策定・内部諸規定の見直しについて検討を行った。

2. 大会関係事業

世界柔道選手権 2010 東京大会、2010 グランドスラム東京をはじめ、本連盟が主催・主管する国際大会・全国大会に委員を派遣し、各大会を成功に導いた。なお、各県を持ち回りで開催する国民体育大会柔道競技などでは、全柔連大会運営規程に則った指導を行い、国内における大会運営の統一化を図った。

国内大会のより一層の充実を図るため、各大会の開催時期や会場の調整を行うとともに、参加資格・競技規則などの整備・改正を行った。

3. 広報関係事業

「全柔連公式ウェブサイト（ホームページ）」における、情報の多様化、速報性の向上を図り、掲載内容の充実を努めた。

広報機関誌「全柔連だより」第 39 号、40 号、41 号を発行し、都道府県柔道連盟（協会）などを通して配布した他、各主要大会会場にも置き、関係者等に配布した。また、年次報告書「柔道年鑑 平成 21 年度」版を発行した。

「柔道フェスタ」は、強化委員会および開催県と協力して、全国 5 ブロックで一斉に開催し、小学生への柔道の普及・振興に努めた。

主要大会における報道対応として、大会資料・試合記録の配布やインタビュー・会見等のプレスサービスを行うなどの広報活動を行った。

4. 教育普及関係事業

全国 10 ヶ所で柔道教室を開催し、小・中学生、高校生への技術指導に加え、指導者、保護者等へ

の講習を行うとともに、日本武道館と共催の地域社会武道指導者研修会や全国少年競技者育成事業等に講師を派遣して、地域における柔道の普及・振興に努めた。柔道教室の講師については、柔道の正しい指導・普及を図るための共通理解を得る目的で、事前の勉強会を東京・大阪の2ヶ所で開催した。

また本年度も引き続き、視覚障害者強化合宿への支援を行った。

5. 審判関係事業

A ライセンス審判員試験を全国6ヶ所で実施したのをはじめ、Sライセンス審判員の審査や顧問審判員の審査を行うなど、審判員の養成に努めた。

A ライセンス研修会をはじめとする12の講習会に本委員会から講師を派遣して、審判員の技能向上に努めた。

大会においては、全国大会の審判員を選考し、また、円滑な試合進行等を目的とした審判委員を配置し、大会の充実を図った。

IJF・JUA公式大会をはじめとする主要国際大会に審判員を派遣し、また、IJF審判員試験に計4名を派遣し、国際審判員の養成に努めた。

6. 選手強化関係事業

2012年のロンドンオリンピック出場枠獲得のためのポイントレースがスタートし、9月には52年振りに東京で開催された世界柔道選手権2010東京大会には、史上最高の金メダル10個を獲得した。この結果に驕ることなく、オリンピック出場枠の全階級獲得を目指して更なる強化を行った。

2009年1月以降の国際柔道連盟(IJF)によるルール、柔道衣規格、ゼッケン、登録等についての変革にいち早く対応するために情報収集を行った。

シニア強化、ジュニア強化においては国内合宿を中心に、将来ナショナルチームで戦えることを目指して基礎体力の向上、組み手の多様化、得意技の充実、攻撃パターンの拡充を図った。その結果、世界ジュニア柔道選手権大会、第1回ユースオリンピック柔道競技で、好成績を残すことができた。

今年度も全国5カ所において中学生を対象にジュニアブロック合宿を実施した。単に技術面、体力面の強化に留まらず、柔道の基本を見直す合宿とした。

7. 国際関係事業

主要な国際大会や国際会議等に日本代表役員を派遣し、海外からの情報収集を行うとともに、柔道の正しい理解と普及を行うため日本としての意見を発信した。その中で、IJFにおいて、正しい柔道衣の着用により、姿勢よくお互いがしっかりと組んで柔道の技を掛け合うという柔道本来の攻防が行われるために、「柔道衣・帯の規格変更」がなされ、2011年パリ世界柔道選手権大会より正式に実施されることになった。

世界柔道選手権2010東京大会及び2010グランドスラム東京において、大会前のIJF役員や各国チームの受入や対応等、渉外業務を円滑に行い、大会の成功に資した。

8. 医科学関係事業

国内大会における救護活動に資するため、年間を通して多数のドクターを派遣した。とくに世界柔道選手権2010東京大会では、IJF指導のもと、医科学委員会に所属するドクターを中心に医療

体制を整えて対応した。

強化関係事業に対しては、前述の世界柔道選手権大会をはじめとする国際大会、国内強化合宿などにドクターを帯同させた他、トレーナーや栄養士をはじめとするサポートスタッフと協力して選手のコンディショニングに対するサポート等を行った。

12月に開催された2010グランドスラム東京大会の時期に合わせて柔道医科学シンポジウムを開催した。

柔道における重度外傷の予防と対策についてマニュアル等を作成し、安全指導の小冊子へ原稿提供した。全国に感染の拡大が見られる皮膚真菌症の撲滅に向けては、引き続き、講習等による啓発活動を行った。また、柔道における傷害事故に関し、今後の予防や治療に役立てるための研究を行った。

9. 特別事業

(1) 柔道ルネッサンス関係事業

柔道ルネッサンスの趣旨である、柔道を通じた「人間教育」の啓発・推進のため、ポスターカレンダー、少年少女柔道手帳、柔道ルネッサンス・スピーチ集を作成・発行するなどの事業を行った。特に都道府県における活動推進に力を入れるため、指導者養成プロジェクトとの協力により、5月に「柔道ルネッサンス・フォーラム」を開催した。平成22年度を10年間の活動の集大成として、「柔道ルネッサンス」の活動を総括するとともに、今後の活動のあり方について検討を開始した。

(2) 指導者養成関係事業

活動3年目となる「指導者養成プロジェクト」においては、これまでの検討内容や各種指導者講習会の実施の結果から、長期的視野に基づいた指導者養成システムとして、平成25年度からの実施を目指し、「指導者資格付与制度」を導入することを決定した。また、平成24年度から完全実施される「中学校武道必修化」に向けては、学校教員のための教本・DVDの作成、全国的指導者研修会の実施および人材バンクシステムの構築についての検討を行った。

(3) 安全指導関係事業

“事故ゼロ”を目指し、安全指導に関する迅速で円滑な具体的取り組みを遂行するため、平成22年6月に「安全指導プロジェクト」を立ち上げ、小冊子の再改訂並びにDVD作成、事故原因の究明と分析、「安全指導」講習会の受講義務化、安全に特化した指導法の研究並びに啓発ポスターの作成について、それぞれの分科会を設置し、具体策を検討した。

全国16ヶ所での「安全指導」講習会に講師を派遣し、事故防止対策の徹底を図った。

(4) 少年競技者育成事業

当年度も10ブロックにおいて、将来有望な競技者の発掘、育成を目的に、小・中学生を対象とした強化選手を指名し、合宿を実施した。

本事業で育成された選手の中から、各種大会で好成績を出す選手が輩出されてきている。更に、技術だけにとらわれず、合宿を通して生活面や団体行動における規律やマナーなども重視した指導を行うなど、人間教育についても取り組んだ。

(5) アンチ・ドーピング関係事業

当年度も、競技大会時のドーピング検査を、本委員会ドーピング・コントロール部会のメン

バーによって実施した。

合宿、国際大会にドクターが参加した際には、随時、強化選手への啓発を行った。また、平成 21 年度までに実施した選手への意識調査を集計し、報告書をまとめて理事会・評議員会に報告を行うとともに、啓発を行った。

(6) 形競技関係事業

5 月にハンガリー・ブダペストにおいて IJF 主催の第 2 回世界柔道形選手権大会が開催されるにあたり、日本代表選手の強化・育成に取り組んだ結果、全 5 種目での 2 連覇を果たした。

2011 年 3 月にタイ・バンコクで開催された「第 1 回アジア柔道形選手権大会」においても、全 5 種目で優勝した。これら各公式国際大会に役員を派遣し、形審査員セミナーでの指導、情報収集および意見交換を通じて、よりよい形の普及、発展に努めた。

(7) 試合審判規定検討関係事業

現在、柔道試合には講道館柔道試合審判規定と国際柔道連盟試合審判規定があるが、嘉納師範が創設した柔道を後世に正しく伝播していくため、「試合審判規定検討特別委員会」を設置し試合審判規定の本来のあり方を検討した。その全体会議で挙げられたいくつかの課題について大きく 3 つの分野に分類した上で、各分科会を開いてさらに検討を行った。

10. 世界柔道選手権 2010 東京大会の開催

平成 22 年 9 月 9 日～13 日の 5 日間に亘って、国立代々木競技場第一体育館において、東京では第 2 回大会以来 52 年振りの開催となる「世界柔道選手権 2010 東京大会」を開催した。世界各地から、史上最大規模となる 111 の国と地域、848 人の選手の参加を得て、連日、大会テーマである「原点」と「本物」を実践する一本勝ち柔道が繰り広げられ、白熱した試合が展開された。激闘の中、日本は、金メダル 10、銀メダル 4、銅メダル 9 の世界選手権大会史上最多のメダルを獲得した。

大会運営についても、選手受け入れ体制、競技進行・会場運営等はもとより、試合場・観客席一体となったスポーツイベントとしての多彩多様な楽しめる演出も好評で、国内外の関係者から高い評価を得た。大会は 5 日間を通してほぼ満席の観客となり大いに盛り上がった。費用面でも、不要な支出等は極力抑えるなど堅実な予算管理をした結果、当初予算比収入増と経費支出減を達成した。

以上